

私たちの生活を守るために、テレビ・新聞だけではなく、インターネット、衛星放送などを活用した多角的な情報収集をお願いします

中国・韓国・北朝鮮



- 反日思想で国民をまとめた
- 日本の領土、技術、資金、資源を奪いたい
- 移民と外国人参政権で日本を乗っ取りたい
- 日本経済を弱体化させたい

とにかく日本をマトモな国にはいけない!

アメリカ




- わが国の企業の製品を買わせたい (ワクチン、遺伝子組み換え食品など)
- わが国の経済政策を受け入れさせたい (外資の受け入れ、貿易摩擦の解消、プラザ合意、年次改革要望書 e.t.c)

潜入・出資・提携

国内

安全保障の依存

- 
- 新型コロナが通常の風邪に変異(弱毒化)しても、騒動を煽り、ワクチン接種・自粛を促す。
 - アベノミクスは失速したけど、原因が消費増税であることは指摘しない。
 - 国の借金があるから、増税は仕方ないよね。
 - 日本は少子高齢化社会だし、外国人はいい人ばかりだから、移民・難民を受け入れるべき。
 - 重要な政治テーマは徹底的に無視し、森友、加計、桜を見る会の話を中心。
 - 公共事業は無駄なバラマキだから止めるべきだ。
 - ソーラーパネル(中国系の企業が多い)が自然破壊、水害、土砂崩れの原因になっていることは無視。
 - 韓国・朝鮮の人々への批判は(正当な批判でも)ヘイトスピーチ。
 - パチンコの利益は北朝鮮へ流れてるけど無視。
 - 特定機密保護法反対、安保法案反対、原発反対、憲法改正反対。
 - 子どもが中国へ誘拐される(売春、強制労働、臓器売買が目的と言われている)事件は無視。
 - 慰安婦強制連行も、南京大虐殺も事実。
 - 日本はアジアに悪いことをした(日本の近代史を賞賛する声は無視)。
 - 防衛費の増額には反対。

テレビ・新聞

批判

- 行過ぎた自粛は国民生活を困窮させる。新型コロナは5類相当にすべきだ。
- 国の借金問題など存在しない。むしろ減税すべきだ。
- 移民は世界中で失敗している。日本人の生活を守るためにも移民には反対だ。
- 減税と積極財政を同時に行わなければ、景気は回復しない。
- 山岳地帯と地震の多い日本は、国土強靱化のための公共事業が必要だ。
- 外資の受け入れや土地の購入を制限して国内の産業、資源を守りたい。
- 時代の状況に合わせて憲法も改正するのが世界の常識だ。
- 外国人への奨学金(無償)や生活保護はおかしい。
- 慰安婦強制連行も、南京大虐殺もデタラメ。
- 行過ぎた女性活躍推進はかえって少子化を招く。
- 防衛費を上げなければ、周辺諸国の脅威に対処できない。




言いたくても言えない・・・マスコミに叩かれて議席を失えば政策は実現できない!


マトモな政治家

圧力
(厳しい税務調査)

洗脳
(増税と緊縮財政を勧める)

- 
- 国民の生活より、「増税」「緊縮財政」いう実績を残して出世したい。
 - 増税により、一部業界への軽減措置を行えば天下りできる。
 - 増税により、自由裁量の予算が増えれば、他の省より優位に立てる。(国民生活より、省益を優先)

財務省

- 
- これからはグローバル化の時代だから、外国人も受け入れなきゃ。
 - 国の借金が心配だから、増税は仕方ない。
 - 日本は中国・韓国に謝罪しなきゃ。
 - 政治経済は分からない。興味がない。
 - 誰に投票すればいいのか分からない。

日本国民

私たちの生活を守るために、テレビ・新聞だけではなく、インターネット、衛星放送などを活用した多角的な情報収集をお願いします

QA

【Q1】この話の根拠は？

【A1】信憑性の高いウェブサイトや報道機関、雑誌(月刊WILL)などがいくつかあります。

- ・虎ノ門ニュース
<https://tora8.tv/>
- ・チャンネル桜
<http://www.ch-sakura.jp/>
- ・国民が知らない反日の実態
<http://www35.atwiki.jp/kolia>

【Q2】日本に奪う価値のある資源なんてあるの？

【A2】将来、世界的に不足するといわれている水源や、高度な科学技術を持つ人材、未来のエネルギーといわれているメタンハイドレートが挙げられます。

【Q3】『国の借金』は問題ないって本当？

【A3】本当です。【「いわゆる国の借金問題」というウソ】で検索してください。

池上彰氏の「そうだったのか!」という番組で将来、国債の買い手がなくなると警告していましたが、誤りが指摘され問題になっています。

【Q4】結局、誰に投票すればいいの？

【A4】参考になるウェブサイトがありますが、あくまで客観的な実績ですので、詳しく調べることをお勧めします。

- ・売国議員リスト
<https://w.atwiki.jp/kolia/pages/132.html>

【Q5】良心的な政治家が多い政党はどこ？

【A5】自民党や日本維新の会などに僅かながら存在しますが、政党ではなく、人物本位で選ぶべきと考えます。

【Q6】上記のような政治家が集まった政党が存在しないのはなぜ？

【A6】最近ですと『次世代の党』が該当しますが、マスコミに黙殺されたまま消滅しました。

【Q7】マスコミがウソをつくとは思えない。

【A7】下のようなやらせ、世論誘導と疑わしい行為は日常的に行われています。

誤りです。

国債は日銀が買い取ることも可能です(量的緩和)。日銀が買い取った国債は、返済の義務はありません。返済の義務の無い借金は『借金』とは呼びません。

そもそも、各国は、政府が負債を増やすことで経済成長しています。それを止めているのが政府・財務省による増税、緊縮財政です。

尚、自国通貨立ての国債をいくら発行しても、財政破綻しないことは、マクロ経済学の常識であり、財務省自身が認めています。

詳細は【「いわゆる国の借金問題」というウソ】で検索してください。



上:テレ朝Jチャンネル
下:TBS Nスタ
右は報道ステーション

またこんな馬鹿な報道してる...



蓮舫さんとか女性にどんどん活躍してもらいたい気持ちはありますね

